

藤農発第218-17号
令和6年10月10日

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

藤岡市長 新井 雅博

市町村名 (市町村コード)	藤岡市 (209)	
地域名 (地域内農業集落名)	平井東部地域 (東平井、鮎川)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年5月24日 (第1回)	

注1：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

米麦、露地野菜、施設園芸等の多様な中心経営体への集約が進んでいるが、後継者がいない中心経営体に対して、新規就農者を紹介する等の対策が必要である。

農地について、施設園芸や米麦、露地野菜、有機栽培等の多様な農法が混在しており、それぞれの担い手が円滑に耕作できるよう団地化や住み分けを踏まえた集積を進める必要がある。

野生鳥獣の被害が多く、対策を検討していく必要がある。

(2) 地域における農業の将来の在り方

既存の施設園芸ハウス（イチゴ、花卉、トマト、小ねぎ）については、引き続き現状の担い手での耕作を行う。

また、農地集積にあたっては中間管理事業事業を積極的に活用し、担い手への農地集積が円滑に進められる体制を整える。

農地について、施設園芸や米麦、露地野菜、有機栽培等の多様な農法が混在しており、それぞれの担い手が円滑に耕作できるよう団地化や住み分けを踏まえた集積を進める必要がある。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	173.3 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	173.3 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積) 【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方

農振農用地区域内の農地

注：区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針
認定農業者、認定新規就農者、集落営農等の担い手を中心に集積を行う。
(2) 農地中間管理機構の活用方針
目標地図の実現に向け、中間管理事業を活用し段階的に担い手への集積を行う。
(3) 基盤整備事業への取組方針
H1～H11 県営藤岡平土地改良事業（県）
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針
新たな担い手確保のため、新規就農者等多様な経営体を積極的に受け入れる。 また、市、県、農協等が一体となり、新規就農者の安定的な農業経営実現のためのサポートを行う。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください）

☐ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨その他	
【選択した上記の取組方針】 ①市の有害鳥獣被害対策事業を活用し、防護柵等の設置を進めるほか、被害発生時には藤岡市及び猟友会と連携し駆除等の対応を行う。主な被害鳥獣：アライグマ、タヌキ、ハクビシン、シカ ②米麦において有機栽培に取り組む担い手がいるとともに、イチゴ栽培では基肥削減や天敵製剤利用による減農薬を推進しており、環境負荷低減への取り組み面積の増加が期待される。 ③米麦の法人では、ドローンによる小麦赤かび病防除が進んでいる。 ⑨ネギなどの露地野菜で、市内生産たい肥の活用事例があり、今後も利用を支援していく。				